


境町(さかいまち)

	<住所>306-0495 猿島郡境町 370-1 <Tel> 0280-81-1300 <Fax> 0280-86-7821 <HP>http://www.net-ibaraki.ne.jp/sakai/ <e-mail>sakai@po.net-ibaraki.ne.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 ごみ処理、火葬場、 し尿処理、常備消防	公営企業 上水道
	類型 VI-3 コード番号 085464 面積 46.58k m ²			

<行政組織>

①議会(H14.4.1 現在)

議長	栗原利雄	副議長	北島貞男
任期	H15.9.15	定数	20名
		現議員数	20名
党派別	公明1 共産1 無18		

②三役(H14.4.1 現在)

長	野村康雄	任期	H14.3.3~H18.3.2
助役	欠	収入役	廣瀬弘司

③職員数 (人)

職員数	H11年度	H12年度	H13年度	
		292	286	288
職員構成 (H13.4.1)	普通会計	249	一般行政職	188
	うち施設関係	72	技能労務職	33
	職員一人 当たり住民数	95.2	企業職	13
			消防職	0
	公営事業会計	39	教育職	7
	合計	288	その他	47

④機構図(H14.3.1 現在)

<町長>—<助役>
 総務部—総務課,企画財政課,情報管理課,税務課,住民課
 同和対策室,交通防災課

民生部—福祉課,介護保険課,保険課,環境課,保健センター
 第1保育所,第2保育所

産業部—農政課,商工観光課

建設部—建設課,都市計画課,区画整理課

上下水道部—水道課,下水道課

<収入役>—出納室

<議会>—議会事務局

<教育長>
 教育次長—学務課,生涯学習課,町史編纂室,給食センター
 (中央公民館)

<行政委員会>—選挙管理委員会,監査委員会,農業委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月16日 合体 静村 長田村 猿島村 森戸村 境町

②地勢・風土等

境町は、茨城県の西南部,首都圏50km圏内に位置し,町の西南部を利根川が流れている。
 本町は,古くは利根川随一の河岸として栄え,近年ではグレートーつくば構想や新さしま計画等が策定され,特に,圏央道や国道354号バイパス及び結城・野田線バイパスの都市計画が決定され,本町発展に強い影響を及ぼす主要プロジェクトが実現されつつあり飛躍的な発展の契機を迎えている。

③人口・世帯数

人口(人)	性別	国勢調査			常住人口 (H14.3.1)
		H2	H7	H12	
男	男	13,467	13,609	13,523	13,566
	女	13,455	13,628	13,648	13,670
合計	合計	26,922	27,237	27,171	27,236
世帯数		6,810	7,281	7,498	7,686

④有権者数(H13.12.2 現在) ⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合
	10,710	10,806	21,516	

<産業・経済>

①生産・所得(平成10年度)

市町村内総生産	848億円	就業者1人当たり	5,817千円
住民所得	799億円	人口1人当たり	2,935千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H10年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	5,394	6.4%	1,667	11.32%
第2次	30,144	35.5%	5,979	40.60%
第3次	51,418	60.6%	6,855	46.55%
総額・総数	84,895	—	14,726	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業粗生産額 (H11.1.1~H11.12.31)
	1,672	2,333	731(千万円)
製造業 (H11.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H11.1.1~H11.12.31)
	151	3,090	71,133
卸・小売業 (H11.7.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H10.4.1~H11.3.31)
	513	2,806	71,743

④特産物

レタス, トマト, ほうれん草, さしま茶

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H11 決算	H12 決算	増減率
歳入	8,649,250	7,998,686	-7.5
歳出	8,463,985	7,778,990	-8.1
形式収支	185,265	219,696	—
実質収支	164,703	210,971	—
単年度収支	27,064	46,268	—
実質単年度収支	31,868	246,537	—
積立金現在高	2,121,334	2,281,484	7.5
地方債現在高	7,109,744	6,888,967	-3.1

②財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区分	H11 決算	H12 決算
一般財源	76.7	81.8
自主財源	50.6	48.7
義務的経費	42.7	44.3
投資的経費	10.0	10.5

③主な歳入・歳出

(百万円・%)

区分	H12 決算	増減率	H13 見込み	増減率	H14 当初予算	増減率
歳入	7,998	-7.5	9,007	12.6	8,750	-6.0
うち地方税	3,136	-4.9	3,058	-2.5	3,037	-0.6
うち地方交付税	2,322	-1.6	2,138	-7.9	1,808	-7.4
うち国県支出金	635	37.4	683	7.6	849	21.6
うち地方債	374	57.0	1,403	275.1	1,117	-23.0
歳出	7,778	-8.1	8,877	14.1	8,750	-6.0
うち義務的経費						
人件費	2,172	-2.0	2,356	8.5	2,328	-0.2
扶助費	408	-14.9	272	-33.3	303	2.5
公債費	862	5.5	855	-0.8	892	3.8
計	3,443	-4.6	3,483	1.2	3,523	1.0
うち物件費	998	-11.9	1,250	25.3	1,307	4.6
うち普通建設事業費						
補助単独	171	-32.8	423	147.4	995	70.1
	585	12.7	1,682	187.5	950	-51.0

④主要指標(平成12年度)

区分	指数等
標準財政規模	6,154 百万円
歳出決算倍率	1.3 倍
経常収支比率	84.5 %
財政力指数(3ヶ年平均)	0.583
実質収支比率	3.4 %
公債費比率	11.4 %
公債費負担比率	12.8 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	8.1 %
地方債現在高倍率	1.1 倍
税の徴収率	93.0 %
積立金現在高	
財調・減債	888 百万円
特定目的	1,392 百万円
ラスパイレース指数(H13.4.1)	97.9

⑤市町村税の状況(平成12年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率	収入額前年比
市町村民税(構成比)	1,250,613 (37.1)	1,147,477 (36.6)	91.8	-5.4
固定資産税(構成比)	1,833,095 (54.4)	1,707,641 (54.4)	93.2	-5.4
その他の税(構成比)	287,600 (8.5)	281,786 (9.0)	98.0	1.1
合計	3,371,308	3,136,904	93.0	-4.9

<公共施設整備状況>(平成12年度)

小学校	5校	老人福祉施設	4ヶ所
中学校	2校	病院・診療所	26ヶ所
幼稚園	5園	道路改良率	35.0%
保育所	4ヶ所	道路舗装率	61.5%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	64.6%
公営住宅	142戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	0.0㎡	上水道等普及率	92.2%
公民館等	2ヶ所	排水等処理率	45.8%
体育館	2ヶ所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	110.2%
プール	2ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
町立境第2中学校校舎改築工事	平成14年度	鉄筋コンクリート3階建 建築面積 2,367㎡ 延べ面積 4,945㎡	534
町立第1保育所建設事業	平成14年度	鉄骨造平屋建 建築面積 1,266㎡ 延べ面積 1,443㎡	310
道路網の整備	平成14年度	地方特定道路事業 生活圏道路整備及び道路維持管理 交通安全施設整備事業	266
下水道整備事業	平成14年度	第4処理分区下水道整備事業	391
農業集落排水事業	平成14年度	第3・第4地区管路布設工事	644

②今後の主要課題・特色ある行政等

国や県が、平成15年を目標に電子政府や電子県庁等のIT関連施策を重点として推進しているなかで、本町もIT革命に対応した施策が求められ、平成14年1月から情報管理課を設立した。特に、住民サービス向上のための電子化や庁舎内の情報利用環境など電子自治体としての構築が重要となっている。本町で電子化を推進するにあたり、住民及び職員の情報リテラシーの向上やコンピュータ・セキュリティの確保、なかでも厳しい財政のなかで経費を抑えながら、いかに効率的に情報化施策を推進していくかが重要となっている。リーダー育成及び予算の確保等が今後の課題となっている。